

平成30年度 当初予算の概要

～心ひとつに 彩りの未来へ～

☆きらりと光るまちづくり予算☆

「賑わい創出・子育て支援・健康づくり・安全安心」



東郷町イメージキャラクター トッピィ

愛知県 東郷町

目 次

第1 平成30年度東郷町当初予算の概要

- 1 会計別当初予算の規模…………… 1
- 2 基本目標別予算額…………… 2

第2 平成30年度東郷町一般会計当初予算の概要

- 1 歳入の状況…………… 4
- 2 町税の内訳…………… 6
- 3 歳出の状況…………… 8
- 4 基金の状況…………… 1 2
- 5 都市計画税の充当事業一覧…………… 1 3
- 6 町債（一般会計）の状況…………… 1 3
- 7 社会保障財源化分の地方消費税の充当事業…………… 1 4
- 8 東日本大震災からの復興等のための臨時増税の使途…………… 1 5

第3 平成30年度東郷町特別会計当初予算の概要

- 1 国民健康保険特別会計…………… 1 6
- 2 国民健康保険東郷診療所特別会計…………… 1 8
- 3 後期高齢者医療特別会計…………… 2 0
- 4 介護保険特別会計…………… 2 2
- 5 下水道事業特別会計…………… 2 4
- 6 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計…………… 2 6

第4 平成30年度東郷町当初予算事業の概要

- 1 主な新規事業・重要施策（重点分野別）…………… 2 7
- 2 主な新規事業・重要施策（第5次総合計画基本目標別）… 3 2

第1 平成30年度東郷町当初予算の概要

1 会計別当初予算の規模

(単位：千円、%)

会計名		平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
一般会計		12,441,204	12,105,247	335,957	2.8
特別会計	国民健康保険	3,623,030	4,309,592	▲ 686,562	▲ 15.9
	国民健康保険東郷診療所	134,339	132,561	1,778	1.3
	後期高齢者医療	501,040	485,597	15,443	3.2
	介護保険	2,282,991	2,232,430	50,561	2.3
	下水道事業	979,500	953,500	26,000	2.7
	旭ヶ丘団地汚水処理事業	4,145	4,775	▲ 630	▲ 13.2
	小計	7,525,045	8,118,455	▲ 593,410	▲ 7.3
合計		19,966,249	20,223,702	▲ 257,453	▲ 1.3

※ ▲は、減を示しています。

○一般会計の予算規模は124億4,120万4千円であり、平成29年度当初予算に比べて3億3,595万7千円の増額となりました。

○第5次東郷町総合計画の目標年次であり、また、町制50周年の節目でもある西暦2020年に向け、平成30年度は、未来への懸け橋となる重要な1年と捉え、本町が進めるまちづくりの4つの柱「賑わい創出」、「子育て支援」、「健康づくり」及び「安全安心」を重要施策とした予算を編成しました。

○一般会計は、セントラル開発の推進のため、東郷中央土地区画整理組合に対して助成金を交付するとともに、都市計画道路名古屋春木線建設に係る費用を一部負担し、将来に向けて持続的に発展するまち・魅力あるまちの構築に向けて積極的な投資を行います。

また、7月に本町で開催される全国高等学校総合体育大会ボート競技大会の開催費用の補助を行い、町一丸となって大会を盛り上げます。

○セントラル開発とともに、子育て支援及び健康づくりなどの独自性の高い事業をさらに進め、選ばれるまち・魅力あるまちの構築を推進していくとともに、町民の皆様がこれからも住みたい、住んでよかったと思えるまちづくりに取り組んでいきます。

2 基本目標別予算額

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度
I 健康で元気に暮らせるまち	11,419,036	12,018,623
1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する	872,728	852,916
2 安心して医療を受けられる体制をつくる	85,911	89,010
3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる	597,571	554,474
4 社会保障制度を適切に運用する	7,733,899	8,345,561
5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る	218,688	203,868
6 安心して子育てができる環境をつくる	1,910,239	1,972,794
II 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち	1,011,484	945,418
1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る	680,132	647,728
2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する	153,949	149,198
3 郷土愛や誇りを持てる地域文化を育む	4,254	8,730
4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える	143,593	116,287
5 地区・世代間の人々の絆を深める交流を推進する	27,674	21,947
6 多文化の人々が共生できる社会をつくる	1,219	874
7 青少年の健全な育成を進める	663	654
III 参画と協働で自立するまち	2,389,300	2,351,814
1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める	761	933
2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる	2,217	4,836
3 町民・行政相互の情報共有を推進する	29,241	27,473
4 効率的な行政運営を進める	561,567	477,386
5 広域連携の強化を進める	802,000	828,645
6 財政の健全化を進める	993,514	1,012,541
IV 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち	339,726	352,975
1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する	33,269	34,153
2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる	27,111	27,400
3 災害に強いまちをつくる	88,965	93,716
4 安心して消費生活が送れる体制を整える	1,125	1,385
5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる	7,303	6,940
6 地球温暖化の防止や環境にやさしいライフスタイルへの転換を進める	7,213	7,213
7 資源を大切にし、環境負荷の少ないまちをつくる	174,740	182,168

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち		2,547,312	2,380,297
1	地産地消により農業の活性化を目指す	28,917	31,221
2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める	81,179	91,973
3	魅力ある市街地を整備する	391,628	176,665
4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる	100,722	120,516
5	美しい街並み景観のあるまちをつくる	1,612	492
6	安心して通行できる道路網を整備する	459,391	507,795
7	公共交通の利便性を高める	76,552	72,945
8	安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める	1,407,311	1,378,690
その他		2,259,391	2,174,575
	職員給与関係	2,196,351	2,091,709
	その他	63,040	82,866

第2 平成30年度東郷町一般会計当初予算の概要

1 歳入の状況

(単位：千円、%)

科目（款）		平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	町税	6,277,512	50.5	6,266,464	51.8	11,048	0.2
2	地方譲与税	97,701	0.8	92,301	0.8	5,400	5.9
3	利子割交付金	8,073	0.1	6,500	0.0	1,573	24.2
4	配当割交付金	42,000	0.3	33,000	0.3	9,000	27.3
5	株式等譲渡所得割交付金	30,800	0.2	30,800	0.2	0	0.0
6	地方消費税交付金	720,000	5.8	700,000	5.8	20,000	2.9
7	ゴルフ場利用税交付金	18,100	0.1	18,100	0.1	0	0.0
8	自動車取得税交付金	53,000	0.4	45,000	0.4	8,000	17.8
9	地方特例交付金	47,198	0.4	44,449	0.4	2,749	6.2
10	地方交付税	586,060	4.7	601,133	5.0	▲ 15,073	▲ 2.5
11	交通安全対策特別交付金	7,100	0.1	7,100	0.1	0	0.0
12	分担金及び負担金	8,752	0.1	6,807	0.1	1,945	28.6
13	使用料及び手数料	318,710	2.6	330,645	2.7	▲ 11,935	▲ 3.6
14	国庫支出金	1,283,935	10.3	1,277,553	10.5	6,382	0.5
15	県支出金	766,277	6.2	735,753	6.1	30,524	4.1
16	財産収入	2,342	0.0	2,332	0.0	10	0.4
17	寄附金	3,502	0.0	502	0.0	3,000	597.6
18	繰入金	673,001	5.4	496,667	4.1	176,334	35.5
19	繰越金	52,879	0.4	52,753	0.4	126	0.2
20	諸収入	415,562	3.3	449,188	3.7	▲ 33,626	▲ 7.5
21	町債	1,028,700	8.3	908,200	7.5	120,500	13.3
合 計		12,441,204	100.0	12,105,247	100.0	335,957	2.8
内	自主財源	7,752,260	62.3	7,605,358	62.8	146,902	1.9
訳	依存財源	4,688,944	37.7	4,499,889	37.2	189,055	4.2

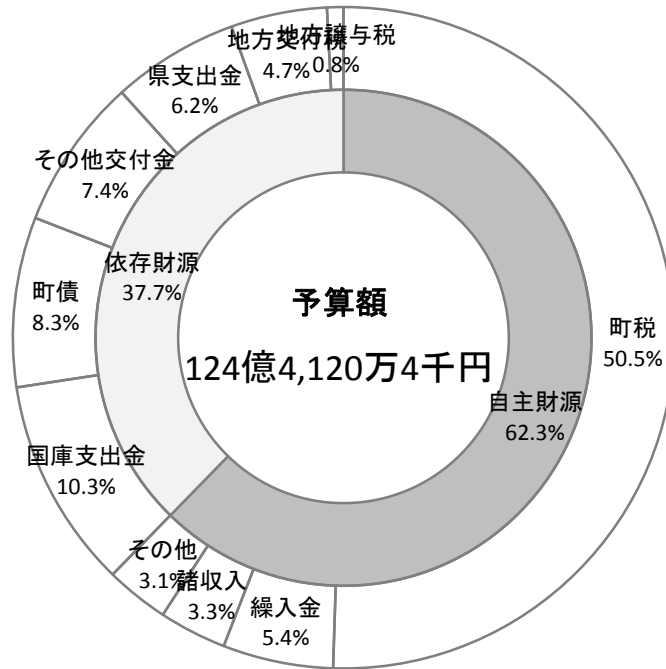
※1 ▲は、減を示しています。

※2 款の番号が網掛けとなっているものは、自主財源を示しています。

自主財源・・・町が自主的に収入することができる財源

依存財源・・・国・県から交付される財源

歳入予算額構成比



○増減額の主な理由

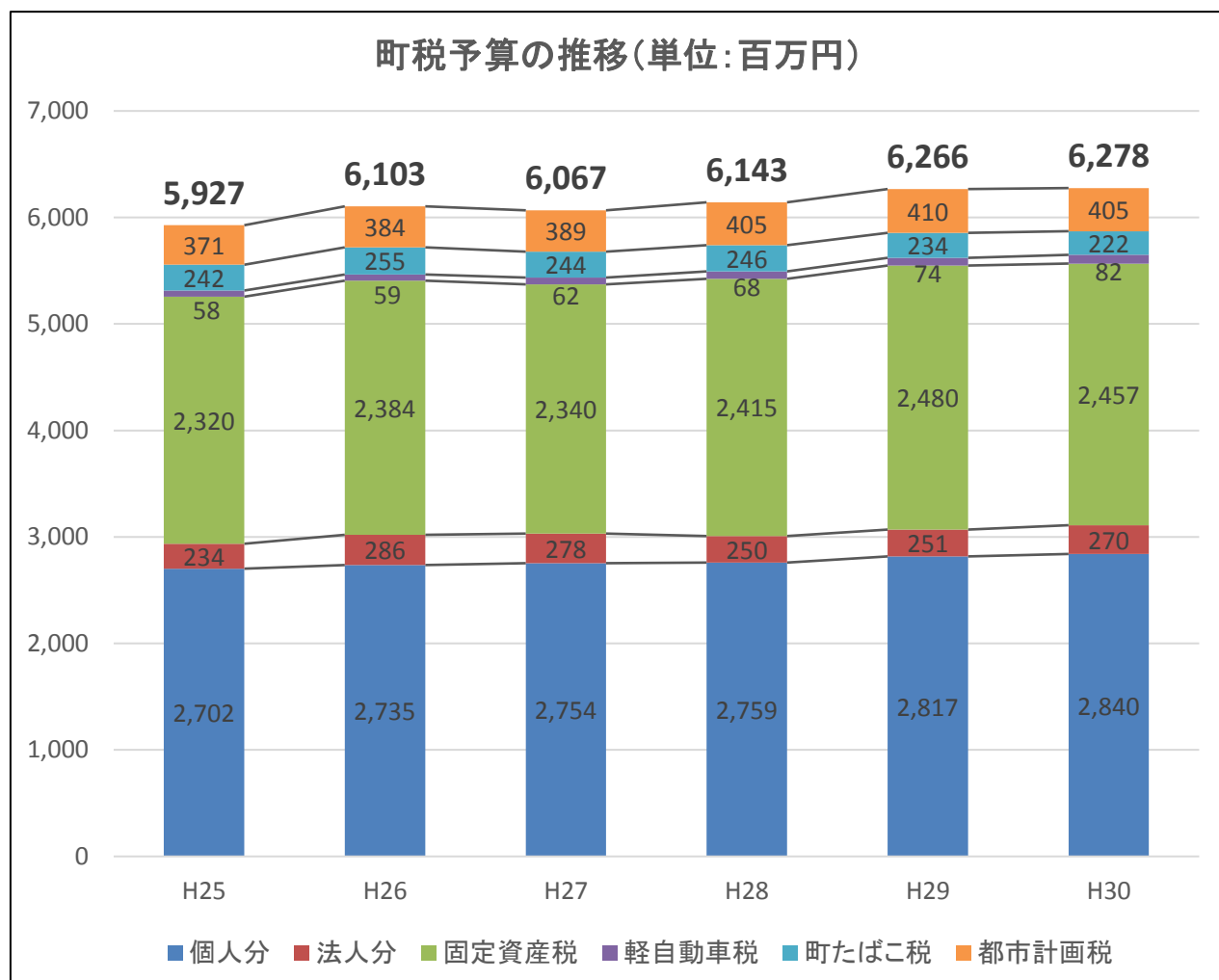
- ・ 地方消費税交付金
消費及び輸入の増加などによる税収の増を見込み20,000千円の増額
- ・ 地方交付税
税収増等による影響を見込み普通交付税を24,533千円の減額
- ・ 使用料及び手数料
保育所使用料（現年度分）4,927千円の減額、ごみ処理手数料2,570千円の減額、巡回バス料金2,105千円の皆減
- ・ 県支出金
教育・保育給付費県費負担金17,885千円の増額、愛知県知事選挙委託金14,248千円の皆増、障がい者自立支援給付費等県費負担金4,898千円の増額
- ・ 繰入金
財政調整基金繰入金170,000千円の増額、地域福祉基金繰入金10,000千円の皆増、公共施設整備基金繰入金3,666千円の減額
- ・ 諸収入
公共補償費20,928千円の減額、学校給食費4,205千円の減額、市町村振興協会基金交付金4,203千円の減額、市町村振興協会新宝くじ交付金2,100千円の減額
- ・ 町債
公共事業等債124,800千円の増額、臨時財政対策債55,000千円の増額、東郷あやめ保育園整備事業債40,000千円の皆減

2 町税の内訳

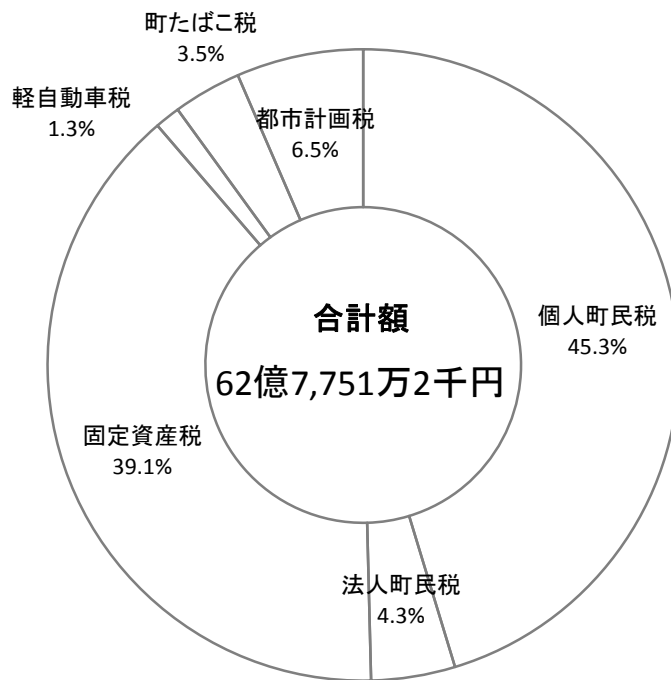
(単位：千円、%)

科 目		平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
町民税	個人分	2,840,259	45.3	2,817,074	45.0	23,185	0.8
	法人分	270,260	4.3	251,077	4.0	19,183	7.6
	小 計	3,110,519	49.6	3,068,151	49.0	42,368	1.4
固定資産税		2,457,059	39.1	2,480,180	39.6	▲ 23,121	▲ 0.9
軽自動車税		82,315	1.3	74,488	1.2	7,827	10.5
町たばこ税		222,346	3.5	233,945	3.7	▲ 11,599	▲ 5.0
都市計画税		405,273	6.5	409,700	6.5	▲ 4,427	▲ 1.1
合 計		6,277,512	100.0	6,266,464	100.0	11,048	0.2

※ ▲は、減を示しています。



町税内訳構成比



○増減額の主な理由

- ・ 個人町民税
景気の回復基調に伴う個人所得の増を見込み所得割額を21,633千円増額
- ・ 法人町民税
企業業績の改善を見込み法人税割額を18,730千円増額
- ・ 固定資産税
評価替えに伴う評価額の減を見込み家屋を38,725千円減額
- ・ 町たばこ税
売上本数の減を見込み町たばこ税を11,599千円減額

3 歳出の状況

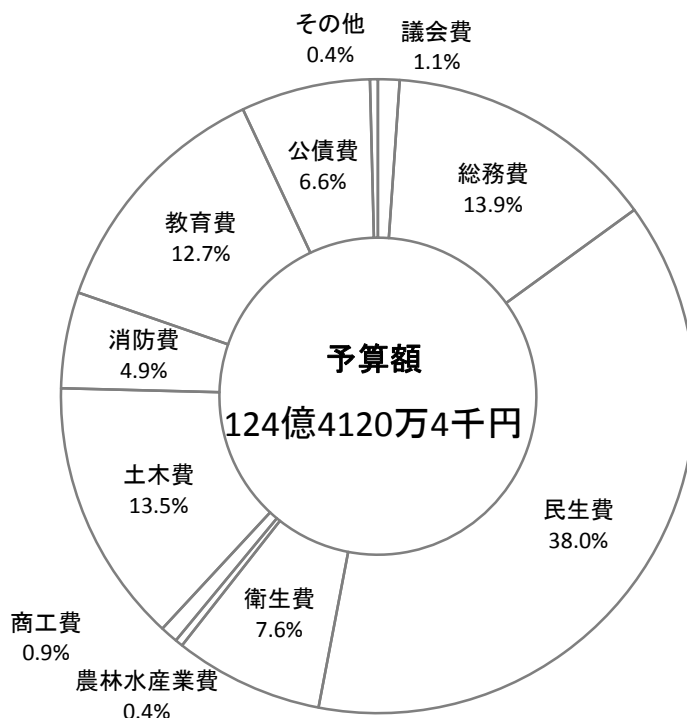
(1) 目的別

(単位：千円、%)

科目（款）	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	137,200	1.1	140,543	1.2	▲ 3,343	▲ 2.4
2 総務費	1,725,892	13.9	1,562,214	12.9	163,678	10.5
3 民生費	4,727,448	38.0	4,721,164	39.0	6,284	0.1
4 衛生費	943,518	7.6	967,465	8.0	▲ 23,947	▲ 2.5
5 労働費	19,116	0.2	17,079	0.1	2,037	11.9
6 農林水産業費	54,613	0.4	63,185	0.5	▲ 8,572	▲ 13.6
7 商工費	116,244	0.9	114,460	0.9	1,784	1.6
8 土木費	1,675,152	13.5	1,511,104	12.5	164,048	10.9
9 消防費	606,676	4.9	615,889	5.1	▲ 9,213	▲ 1.5
10 教育費	1,578,981	12.7	1,497,771	12.4	81,210	5.4
11 災害復旧費	635	0.0	887	0.0	▲ 252	▲ 28.4
12 公債費	825,723	6.6	843,480	7.0	▲ 17,757	▲ 2.1
13 諸支出金	6	0.0	6	0.0	0	0.0
14 予備費	30,000	0.2	50,000	0.4	▲ 20,000	▲ 40.0
合 計	12,441,204	100.0	12,105,247	100.0	335,957	2.8

※ ▲は、減を示しています。

歳出目的別構成比



○増減額の主な理由

- ・総務費

職員共済組合負担金38,303千円の増額、P C B廃棄物処理運搬委託料14,726千円の皆増、巡回バス運行事業費8,805千円の増額

- ・衛生費

尾三衛生組合負担金12,012千円の減額、緊急遮断弁設置工事費4,326千円の皆減、休日急病診療所負担金3,375千円の減額

- ・土木費

東郷中央土地区画整理事業助成金200,000千円の増額、調整池築造事業62,687千円の増額、都市計画道路名古屋春木線建設負担金56,025千円の増額、和合ヶ丘・新池線道路改良事業154,929千円の減額

- ・消防費

尾三消防組合負担金7,704千円の減額、防火水槽撤去工事費3,822千円の皆減

- ・教育費

給食調理業務委託料48,572千円の増額、高校総体運営費補助金23,397千円の皆増、小学校校内有線LAN整備事業10,221千円の皆増

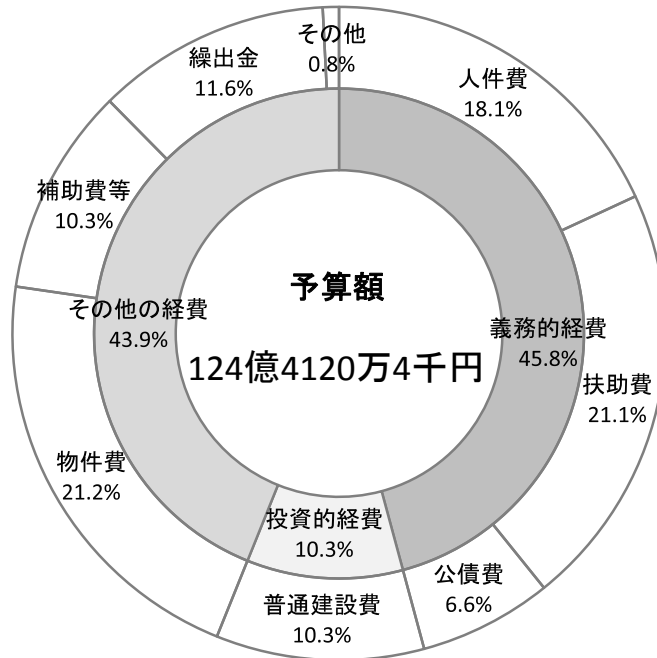
(2) 性質別

(単位：千円、%)

性質名称	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	5,699,385	45.8	5,470,845	45.2	228,540	4.2
人件費	2,247,038	18.1	2,127,191	17.5	119,847	5.6
扶助費	2,626,624	21.1	2,500,174	20.7	126,450	5.1
公債費	825,723	6.6	843,480	7.0	▲ 17,757	▲ 2.1
投資的経費	1,284,614	10.3	1,282,261	10.6	2,353	0.2
普通建設費	1,284,114	10.3	1,281,761	10.6	2,353	0.2
災害復旧費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
その他の経費	5,457,205	43.9	5,352,141	44.2	105,064	2.0
物件費	2,642,050	21.2	2,547,011	21.0	95,039	3.7
維持補修費	16,505	0.1	16,311	0.1	194	1.2
補助費等	1,280,064	10.3	1,265,680	10.5	14,384	1.1
積立金	5	0.0	6	0.0	▲ 1	▲ 16.7
投資・出資・貸付金	50,001	0.4	50,001	0.4	0	0.0
繰出金	1,438,580	11.6	1,423,132	11.8	15,448	1.1
予備費	30,000	0.3	50,000	0.4	▲ 20,000	▲ 40.0
合 計	12,441,204	100.0	12,105,247	100.0	335,957	2.8

※ ▲は、減を示しています。

歳出性質別構成比



○増減額の主な理由

- ・ 人件費
給与改定及び職員増により一般職員給料及び職員手当67,280千円の増額、職員共済組合負担金38,303千円の増額、英語指導助手報酬6,720千円の皆増
- ・ 扶助費
私立保育園給付費81,878千円の増額、放課後等デイサービス事業費16,043千円の増額
- ・ 公債費
臨時財政対策債分27,261千円の増額、中部保育園改築工事事業債分15,659千円の増額、いこまい館建設事業債分48,554千円の減額
- ・ 普通建設費
東郷中央土地区画整理事業助成金200,000千円の増額、調整池築造事業62,687千円の増額、都市計画道路名古屋春木線建設負担金56,025千円の増額、社会福祉法人施設整備補助事業15,177千円の皆増、東郷あやめ保育園整備費補助金158,360千円の皆減、和合ヶ丘・新池線道路改良事業154,929千円の減額
- ・ 物件費
給食調理業務委託料48,572千円の増額、P C B廃棄物処理運搬委託料14,726千円の皆増、役場庁舎電子計算機器賃借料10,895千円の増額、臨時職員社会保険料8,765千円の増額

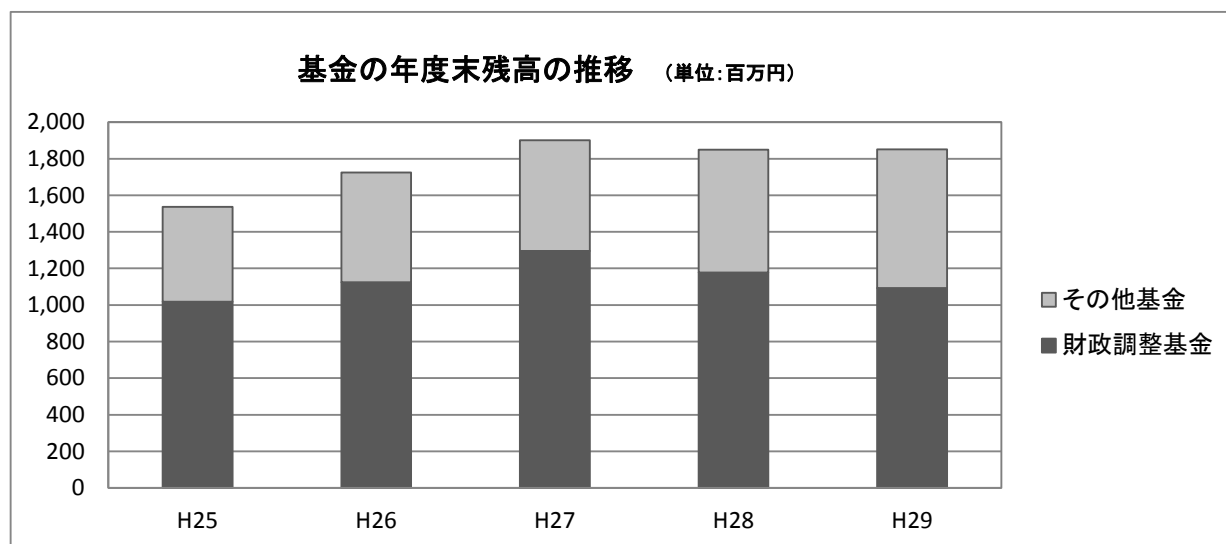
4 基金の状況

(1) 基金の年度末残高の推移

(単位：千円)

基 金	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金	1,017,574	1,125,114	1,295,683	1,178,274	1,092,597
その他基金	518,253	599,353	604,358	670,345	759,103
減債基金	91	100,091	150,256	230,610	310,149
公共施設整備基金	404,077	385,037	339,757	325,300	334,376
図書館整備基金	3,057	3,061	3,065	3,066	3,066
地域福祉基金	10,076	10,112	10,148	10,163	10,176
土地開発基金	100,952	101,052	101,132	101,206	101,336
合 計	1,535,827	1,724,467	1,900,041	1,848,619	1,851,700

※ 平成29年度は、見込みの数値です。



(2) 公共施設整備基金の充当事業

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額	財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	基金 充当額	
10	2	1	高嶺小学校南校舎・音貝小学校北校舎トイレ改修事業	72,036	15,903	42,000	13,000	1,133
合 計				72,036	15,903	42,000	13,000	1,133

(3) 地域福祉基金の充当事業

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額	財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	基金 充当額	
3	1	1	社会福祉法人施設整備補助事業	15,177	0	0	10,000	5,177
合 計				15,177	0	0	10,000	5,177

5 都市計画税の充当事業一覧

(単位：千円)

款	項	目	事 業	予算額	財源内訳				一般財源 のうち都 市計画税 充当額
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
8	4	1	都市計画一般管理事業	23				23	17
8	4	2	公園緑地等維持管理事業	18,587				18,587	13,449
8	4	2	公園緑地築造事業	4,753				4,753	3,439
8	4	3	開発推進事業	378,555	100,000	250,600		27,955	20,228
8	5	1	下水道事業特別会計繰出金事業	479,273				479,273	346,799
12	1	1	建設事業分公債費元金事業	27,814				27,814	20,126
12	1	2	建設事業分公債費利子事業	1,679				1,679	1,215
			合 計	910,684	100,000	250,600		560,084	405,273

6 町債（一般会計）の状況

(1) 平成30年度起債発行予定額一覧

(単位：千円)

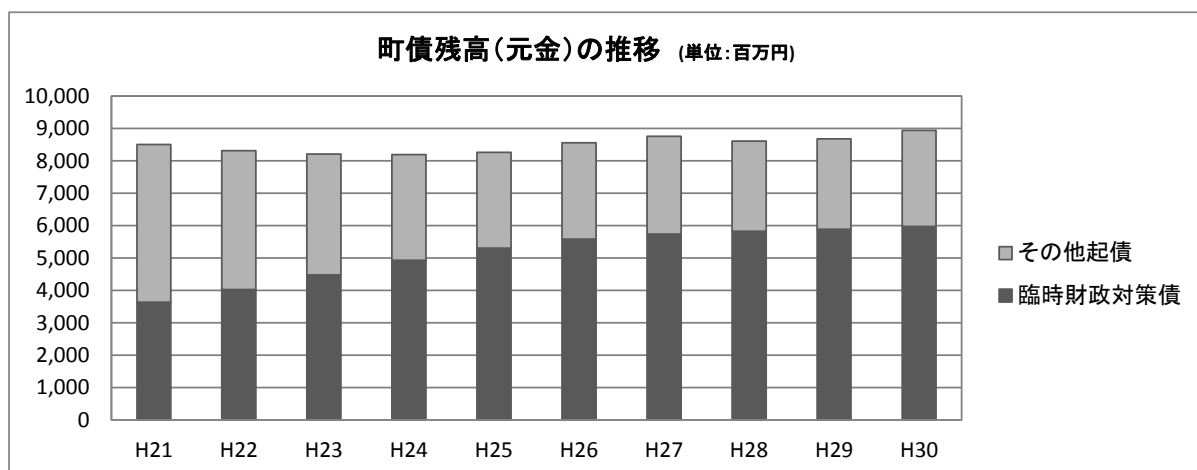
起 債		金 額
臨時財政対策債		505,000
その他起債	公共事業等債	481,700
	学校教育施設等整備事業債	42,000
合 計		1,028,700

(2) 町債残高（元金）の推移

(単位：百万円)

起 債	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
臨時財政対策債	3,635	4,022	4,479	4,931	5,301	5,587	5,743	5,830	5,889	5,971
その他起債	4,869	4,293	3,730	3,258	2,958	2,969	3,016	2,780	2,789	2,966
合 計	8,504	8,315	8,209	8,189	8,259	8,556	8,759	8,610	8,678	8,937

※ H29・H30は、見込みの数値です。



・臨時財政対策債の発行額は、前年度比55,000千円増の505,000千円とします。

・財源不足により発行している臨時財政対策債の各年度末における町債残高(元金)は、年々増加傾向にあります。また、臨時財政対策債を除くその他起債の残高は、公共施設の老朽化対策事業や区画整理事業の実施により今後増加していくことが予想されます。

7 社会保障財源化分の地方消費税の充当事業

○歳入

社会保障財源化分の地方消費税額 296,471千円
(地方消費税交付金の17分の7を社会保障財源化分として算出)

○歳出

(社会福祉)

(単位：千円)

(注) 福祉)				(単位: 円)					
款	項	目	事 業	予算額	財源内訳			一般財 源のう ち地方 消費税	
					特定財源				一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他		
3	1	1	障がい者自立支援給付費事業	331,697	235,697		10,000	86,000	15,475
3	1	3	子ども医療費事業	305,120	63,660		1,000	240,460	43,268
3	1	3	後期高齢者福祉医療費給付事業	51,230	25,615			25,615	4,609
3	1	4	高齢者在宅支援サービス事業	4,403			58	4,345	782
3	2	1	子育て支援事業	21,425	8,434		1	12,990	2,337
3	2	1	障がい児支援事業	127,630	95,437			32,193	5,793
3	2	2	児童手当支給事業	894,380	758,461			135,919	24,457
3	2	3	児童館運営事業	88,992	17,444		22,700	48,848	8,790
3	2	4	民間保育所運営支援事業	464,117	221,195		49,909	193,013	34,730
3	2	5	保育園運営事業	223,302	9,618		41,772	171,912	30,934
合 計				2,512,296	1,435,561		125,440	951,295	171,175

(社会保険)

(単位：千円)

（社会保険）			（単位：千円）						
款	項	目	事 業	予算額	財源内訳				一般財源のうち地方消費税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
3	1	2	国民健康保険特別会計繰出金事業	268, 203	111, 406			156, 797	28, 214
3	1	8	介護保険特別会計繰出金事業	314, 873	2, 173			312, 700	56, 267
			合 計	583, 076	113, 579			469, 497	84, 481

(保健衛生)

(単位：千円)

款 項 目			事 業	予算額	財源内訳				一般財 源のう ち地方 消費税
特定財源					一般財源				
国 県 支出金	地方債	その他							
4	1	2	感染症まん延防止事業	120,360	15			120,345	21,655
4	1	2	成人保健健康診査事業	54,448	1,859		3,646	48,943	8,807
4	1	2	救急医療対策事業	3,122				3,122	562
4	1	3	母子保健健康診査事業	54,414				54,414	9,791
			合 計	232,344	1,874		3,646	226,824	40,815

8 東日本大震災からの復興等のための臨時増税の使途

東日本大震災からの復興を図ることを目的として、全国的に、かつ、緊急に東郷町が実施する防災のための施策に要する費用の財源とするため、臨時の措置として平成26年度から平成35年度までの間、個人町民税の均等割を500円加算しています。

その財源を見込み平成23年度から平成25年度までの間に増税に先行して実施した緊急防災・減災事業は表のとおりであり、財源（見込）を上回る事業を実施していることがわかります。

南海トラフ地震等の発生のおそれがある中で、救急体制や避難情報の伝達、防災拠点の整備等を実施しました。

○歳入

平成26年度決算額	10,259千円
平成27年度決算額	10,439千円
平成28年度決算額	10,562千円
平成29年度当初予算額	10,686千円
平成30年度当初予算額	10,891千円
平成31～35年度の間の収入見込額	54,455千円
平成26～35年度の間の収入見込額	107,292千円

※ 平成26年度から平成28年度までの決算額は、個人町民税均等割額を1人当たりの税率3,500円で除して得た額に臨時増税500円を乗じて算出した数値です。

○歳出

緊急防災・減災事業のうち臨時増税を財源とした事業費 155,205千円
(表の特定財源のうち地方債及び一般財源の計)

(単位：千円)

年度	事業	事業費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国 県 支出金	地方債	その他	
23	消防救急デジタル無線整備事業	71,155	7,285	26,976	36,664	230
25	デジタル同報無線整備事業	104,619	49,752	54,700		167
25	役場庁舎耐震改修事業	73,132		73,100		32
合 計		248,906	57,037	154,776	36,664	429

※1 消防救急デジタル無線整備事業は、尾三消防組合で平成23年度予算を繰り越して平成24年度に実施した事業で、その事業費を平成23年度の組合負担金の按分率で東郷町分を算出した数値です。

※2 デジタル同報無線整備事業費及び役場庁舎耐震改修事業費は、平成25年度の決算額を表示しています。また、役場庁舎耐震改修事業の平成24年度分は、防災対策事業として実施したため計上していません。